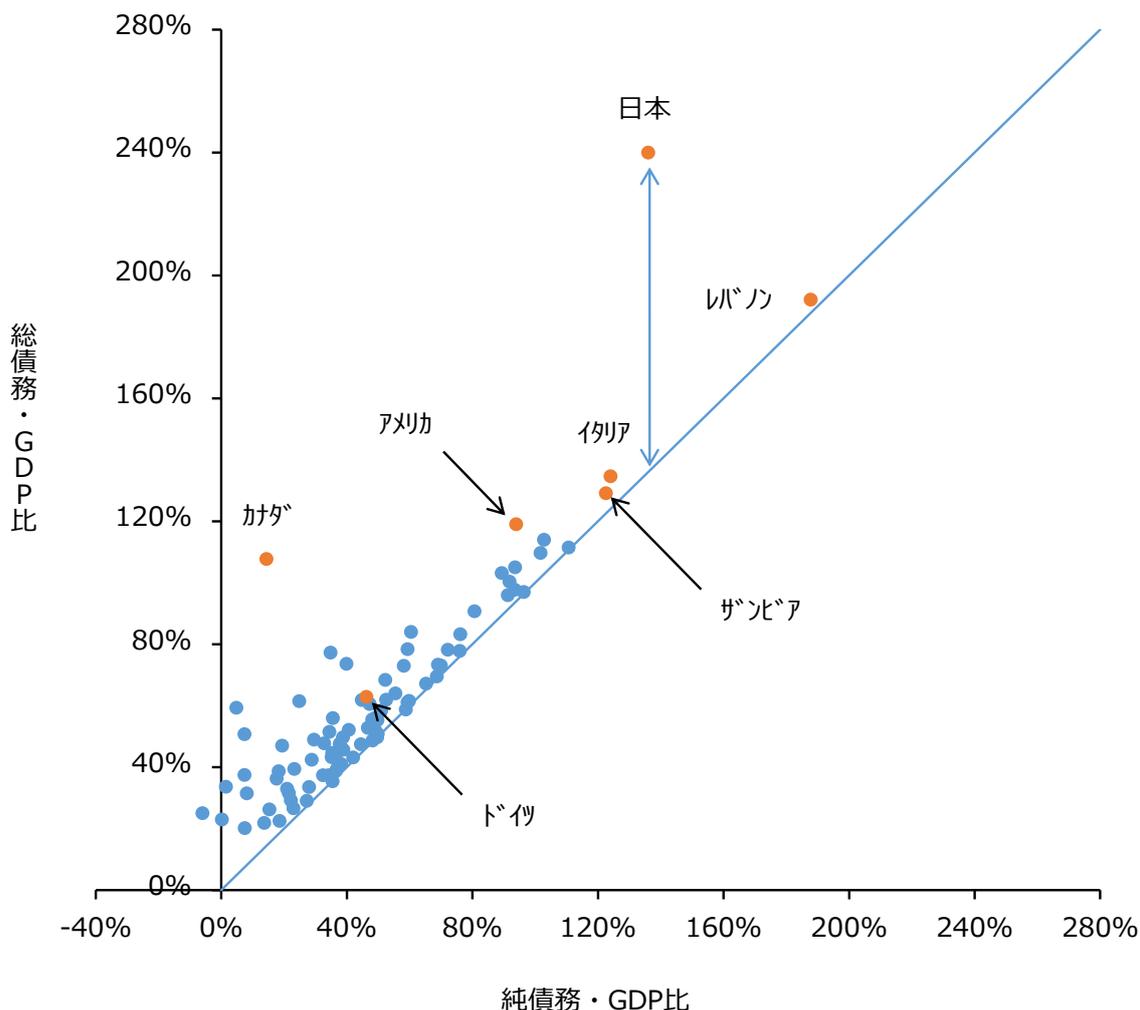


図1 世界各国の一般政府債務残高のGDPに対する比率（2023年末現在）



(注) 一般政府は国、地方公共団体、公的社会保障基金の和。これらの機関の間の債権・債務関係は相殺されている。純債務は総債務の残高から一般政府が保有する金融資産の残高を引いた値。純債務のデータが得られない国は省略している。

(出所) International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database* (December 2025 version) をもとに作成。

【解説】 政府が多額の金融資産を保有している国々では、純債務に比べて総債務が多くなる。こうした国々の中には政府系ファンドが多額の積立金を有している国や、国債の流動性を維持する目的で政府が必要以上の国債を発行している国もあるが、日本では外貨準備や政府の貸出金・出資金等が多い。外貨準備は満期数か月の短期債を発行して得た円資金を外貨建ての中長期債などに投資するものであり、為替リスクもほとんど管理されていない。レバノンでは2019年に事実上の国債のデフォルトが発生した。「責任ある積極財政を推進する議員連盟」は日本には成長投資が少ない、政府主導で投資を増やすべきだと主張するが、日本政府はすでに巨大なヘッジファンドのようになっている。